

ごみ処理施設の入札に係る公正取引委員会の審決を踏まえた入札参加者の指名停止措置等について

札幌市では、平成9年に発注した白石清掃工場建設工事において札幌市との信頼関係を著しく損なう行為のあった入札参加者4社を、本日から2年間指名停止とします。

平成6年から平成10年にかけて行われた各地方公共団体発注のごみ処理施設の入札で談合があったとして、平成11年に公正取引委員会がプラントメーカー5社に対し、独占禁止法違反による排除勧告を行いました。これに対して全社が応諾を拒否したため、審判が行われていましたが、本年6月27日に審決が出されたところです。

この審判審決の内容を精査したところ、談合が行われていたとされる一連の工事の中に、札幌市が発注した当該工事が含まれていたことを確認しました。

今回の措置はこれを受けてのもので、入札参加者に対し、指名停止としては最も重い2年間の指名停止措置をするものです。

また、談合によって入札価格が高くなり、本市に損害が発生したものと判断されることから、本工事の受注者である(株)タクマに対し、現在東京高等裁判所で行われている審判審決の取消訴訟の動向を見極めながら、損害賠償請求を行う予定です。

1 札幌市のこれまでの対応

(1) 本件入札に係る談合情報に対する対応

本件入札前の平成9年4月14日に談合情報が寄せられたことから、談合調査委員会を設置し、翌日に入札参加者4社に対し事情聴取を行いました。

しかし、談合の事実が認められなかったため、同月16日、全社から独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を徴した上、同月22日、入札を執行しました。

(2) 公正取引委員会の排除勧告に伴う対応

平成11年8月13日の公正取引委員会の排除勧告書では談合行為が行われた入札案件が特定されていなかったため、札幌市の本件入札に参加した4社から事情聴取したところ、全社が談合行為はなかった旨表明しましたが、当時の他の自治体の発注状況から見て、札幌市以外の道内自治体において入札談合があったものと判断し、排除勧告があった5社に対して同月30日から3カ月間の指名停止を行いました。

2 指名停止措置の概要について

(1) 指名停止業者名

(株)タクマ(尼崎市)、日立造船(株)(大阪市)、JFEエンジニアリング(株)(旧日本鋼管、横浜市)、三菱重工業(株)(東京都)の4社

(2) 指名停止の期間

平成18年10月12日から平成20年10月11日(2年間)

(3) 指名停止の理由

上記4社がいずれも、白石清掃工場建設工事の入札時において、独占禁止法等に抵触する行為は行っていない旨の誓約書を札幌市に提出し、さらには、排除勧告後に行った事情徴取に際しても談合行為はなかった旨を表明していたにもかかわらず、審決において談合が行われていたとされる一連の工事に当該工事が含

まれていたことは、入札・契約過程において信義則に反した行為があり、これが極めて悪質であったと言わざるを得ません。

このことは、本市との信頼関係を著しく損なうものであり、札幌市競争入札参加資格者指名停止等措置要領別表第2第8号に規定する「不正・不誠実な行為」に該当するものです。

3 白石清掃工場建設工事に係る入札・契約の概要

- (1) 入札工事件名 (仮称) 第5 清掃工場建設工事 (プラント工事)
- (2) 契約金額 36,277,500 千円 (うち消費税額 1,727,500 千円)
落札率 99.62%
- (3) 受託者 (株) タクマ北海道支店 (札幌市中央区大通西5丁目)
- (4) 契約年月日 平成9年5月12日
- (5) 入札方式 公募型指名競争入札
- (6) 入札日・仮契約日 平成9年4月22日

《参考》

白石清掃工場建設工事に係る入札から契約までの経緯

平成9年4月11日	指名通知
4月14日	談合情報受理
4月16日	事情聴取等からは談合の事実が認められず、当初入札執行を決定 (談合調査委員会) 誓約書を徴取
4月22日	入札、落札者(株)タクマと仮契約締結
4月28日	再度誓約書を徴取
5月9日	契約締結に関する市議会の議決
5月12日	契約締結 (本契約)

公正取引委員会の審判審決までの経緯

平成11年8月13日	(株)タクマほか4社に対し、独占禁止法第3条違反により排除勧告
9月8日	(株)タクマほか4社が排除勧告を応諾せず、審判開始決定
平成16年3月30日	審決案 (第一次) 【受注予定者の合意の存否】
平成18年4月4日	審決案 (第二次) 【排除措置を命ずる必要性】
6月27日	審判審決
7月27日	(株)タクマほか4社が審判審決の取り消しを求め、東京高裁に提訴 審判審決の内容については、公正取引委員会のホームページに掲載されています。

問い合わせ先

指名停止関係	財政局管財部契約管理課
	青、川島 211-2152
損害賠償関係	環境局環境事業部施設整備課
	若杉、岩佐 211-2918